

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月12日
【中間会計期間】	第84期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社フジ・メディア・ホールディングス
【英訳名】	FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 光 修
【本店の所在の場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(3570)8000(大代表)
【事務連絡者氏名】	財経局長 柳 敦 史
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場二丁目4番8号
【電話番号】	東京(3570)8000(大代表)
【事務連絡者氏名】	財経局長 柳 敦 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(百万円)	267,545	268,111	566,443
経常利益	(百万円)	15,199	17,612	39,173
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	10,053	12,605	37,082
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	10,495	23,246	42,739
純資産額	(百万円)	847,557	877,109	869,628
総資産額	(百万円)	1,405,564	1,475,664	1,448,833
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	45.51	59.36	169.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.5	58.7	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,676	18,513	47,801
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	61,701	39,457	106,535
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,620	12,668	25,240
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	111,609	91,688	98,982

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第84期中間連結会計期間の期首から適用しており、第83期中間連結会計期間及び第83期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、第84期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下の通りです。

(メディア・コンテンツ事業)

当中間連結会計期間において、(株)スペースシャワーネットワーク(現スペースシャワーSKIYAKIホールディングス(株))は、2024年4月1日付で(株)SKIYAKIとの株式交換を行い、同社に対する持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

政府の月例経済報告によると、当中間連結会計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされており、企業の業況判断は「改善している」とされております。

当社グループにおいても、歴史的な円安や海外情勢不安を背景とした原材料価格の高騰に伴う物価上昇や消費減衰などの影響もありましたが、前期に引き続き配信関連収入が拡大したこと、新たな水族館の開業や好調なインバウンド需要により観光事業が好調に推移したこと、また費用の効率的な運用などが寄与し、業績を改善することができました。

こうした状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、メディア・コンテンツ事業は減収、都市開発・観光事業は増収となり、全体では前年同期比0.2%増収の268,111百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業ともに増益となり、全体では前年同期比6.6%増益の13,879百万円となりました。経常利益は、受取配当金の増加や、持分法による投資損益の大幅な改善もあり、前年同期比15.9%増益の17,612百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比25.4%増益の12,605百万円となりました。

当社グループの連結経営成績の推移は以下の通りです。

(単位：百万円、%表示は対前年同期増減率)

	2023年3月期 中間期		2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期	
売上高	249,112	3.2%	267,545	7.4%	268,111	0.2%
営業利益	12,156	5.0%	13,021	7.1%	13,879	6.6%
経常利益	16,153	13.6%	15,199	5.9%	17,612	15.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	11,735	14.0%	10,053	14.3%	12,605	25.4%

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売 上 高			セグメント利益		
	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	212,475	205,359	3.3	4,156	4,786	15.1
都市開発・観光事業	53,060	60,221	13.5	9,749	9,813	0.7
その他事業	9,924	10,133	2.1	490	361	26.2
調整額	7,915	7,603	-	1,375	1,082	-
合 計	267,545	268,111	0.2	13,021	13,879	6.6

(メディア・コンテンツ事業)

㈱フジテレビジョンは、主力の地上波テレビ広告収入がネット、ローカル、スポット全て前期を上回り、「TVer」における番組配信の再生数の拡大に伴い配信広告収入も大幅に伸びた結果、放送・メディア収入は増収となりました。コンテンツ・ビジネス収入では、FOD課金収入や配信権販売収入が増加したデジタル事業収入や、キャラクターのロイヤリティ収入が増加したアニメ開発事業収入が好調に推移しました。一方、前期のシルク・ドゥ・ソレイユ「アレグリア-新たなる光-」公演の反動減が大きかった催物事業収入や、過去作品の配信権販売など二次利用は好調だったものの劇場収入が前期に及ばなかった映画事業収入が減収となり、コンテンツ・ビジネス収入は減収となりました。以上の結果、㈱フジテレビジョン全体の売上高は減収となりましたが、放送・メディア事業での収支拡大、コンテンツ・ビジネス事業の粗利益率の上昇に加え、費用の効率的な運用により、営業利益は502百万円と前期の営業損失から改善しました。

㈱ビーエスフジは、スポット収入の減収を好調なタイム収入で補いきれず放送事業は減収となりましたが、イベント事業の大型案件もあり売上高全体では増収となりました。一方、利益面ではイベント事業原価の増加もあり減益となりました。

㈱ニッポン放送は、イベント事業で前期の大型イベントの反動から売上高全体では減収となりましたが、番組制作収入・タイム収入が好調に推移した放送事業での増収やイベント事業の原価率改善により増益となりました。

㈱ポニーキャニオンは、新譜発売により音楽パッケージが好調でしたが、アニメの新作数の減少により番組販売、映像パッケージ販売が前期の規模に及ばず減収となり、イベントの原価や販管費の増加で減益となりました。

㈱フジパシフィックミュージックは、著作権使用料収入が堅調に推移し、マネージメント収入も好調で増収となりましたが、原価率の上昇や販管費の増加により減益となりました。

㈱DINOS CORPORATIONは、テレビ通販の売上は好調でしたが、リビング・美容健康・ファッション・食品カテゴリーが振るわず、全体で減収となりました。費用コントロールに努め、前期より損失額は縮小したものの、営業損失を計上しました。

㈱クオラスは、テレビなど主力広告媒体の売上高減少に加え、イベント関連収入が前期の規模に及ばず、減収減益となりました。

以上の結果、メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比3.3%減収の205,359百万円となりましたが、セグメント利益は同15.1%増益の4,786百万円となりました。

中核子会社である㈱フジテレビジョンの経営成績等の推移は以下の通りです。

㈱フジテレビジョン

(単位：百万円、％表示は対前年同期増減率)

	2023年3月期 中間期		2024年3月期 中間期		2025年3月期 中間期	
売上高	111,702	1.2%	117,051	4.8%	115,608	1.2%
放送収入	77,113	7.3%	70,741	8.3%	71,201	0.7%
ネットタイム	32,764	9.8%	31,737	3.1%	31,831	0.3%
ローカルタイム	5,215	0.6%	4,806	7.9%	4,986	3.8%
スポット	39,133	6.1%	34,197	12.6%	34,383	0.5%
営業利益又は営業損失()	1,962	83.2%	173	- %	502	- %

(都市開発・観光事業)

㈱サンケイビルは、オフィスビル、賃貸レジデンスの賃料収入が引き続き好調に推移し増収となりましたが、保有・開発物件の売却規模が前期に及ばず減益となりました。

㈱グランビスタホテル&リゾートは、6月1日にグランドオープンした神戸須磨シーワールドが寄与した他、過去最多の水準となった訪日観光客需要の追い風も受け、インターゲートホテルシリーズをはじめとした運営ホテルの稼働も引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比13.5%増収の60,221百万円となり、セグメント利益は、同0.7%増益の9,813百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は、前年同期比2.1%増収の10,133百万円となりましたが、セグメント利益は同26.2%減益の361百万円となりました。

持分法適用会社では、伊藤忠・フジ・パートナーズ㈱、フジテレビ系列局、日本映画放送㈱などが持分法による投資利益に貢献しました。

(財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の総資産は1,475,664百万円で、前期末比26,831百万円(1.9%)の増加となりました。

流動資産は410,450百万円で、前期末比5,511百万円(1.4%)の増加となりました。これは、有価証券が12,112百万円減少する一方で、現金及び預金が12,560百万円、棚卸資産が5,739百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は1,065,214百万円で、前期末比21,319百万円(2.0%)の増加となりました。これは、有形固定資産「その他」に含まれる建設仮勘定が8,237百万円減少する一方で、土地が9,826百万円、投資有価証券が9,285百万円、建物及び構築物が8,626百万円、有形固定資産「その他」に含まれる機械装置及び運搬具が2,107百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債は598,554百万円で、前期末比19,350百万円(3.3%)の増加となりました。

流動負債は171,170百万円で、前期末比18,732百万円(12.3%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,792百万円、電子記録債務が1,647百万円、「その他」に含まれる未払法人税等が4,239百万円、未払費用が3,339百万円それぞれ減少する一方で、短期借入金が31,209百万円増加したこと等によります。

固定負債は427,384百万円で、前期末比617百万円(0.1%)の増加となりました。これは、長期借入金が2,000百万円減少する一方で、「その他」に含まれる繰延税金負債が3,075百万円増加したこと等によります。

純資産は877,109百万円で、前期末比7,480百万円(0.9%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が5,254百万円減少し、自己株式の取得等により自己株式が10,324百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益12,605百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が6,218百万円、為替換算調整勘定が4,739百万円それぞれ増加したこと等によります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは18,513百万円の収入となり、前年同期比2,837百万円(18.1%)の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が2,177百万円の支出増加となる一方で、法人税等の支払額が2,643百万円減少し、税金等調整前中間純利益が2,019百万円増加したこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは39,457百万円の支出となり、前年同期比22,244百万円(36.1%)の支出減少となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が2,057百万円増加する一方で、有価証券の取得による支出が12,353百万円減少し、有価証券の売却及び償還による収入が11,983百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは12,668百万円の収入となり、前年同期比12,952百万円(50.6%)の収入減少となりました。これは、短期借入の純増減額が7,600百万円収入増加となる一方で、長期借入れによる収入が13,000百万円減少し、自己株式の取得による支出が5,527百万円、長期借入金の返済による支出が3,068百万円それぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は91,688百万円で、前期末に比べ7,293百万円(7.4%)の減少、前年同期末に比べ19,920百万円(17.8%)の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は217百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	234,194,500	234,194,500	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	234,194,500	234,194,500		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年9月30日		234,194,500		146,200		173,664

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	26,028,500	12.21
東宝(株)	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	18,572,100	8.71
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,330,800	3.91
(株)文化放送	東京都港区浜松町1丁目31番	7,792,000	3.66
(株)NTTドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	7,700,000	3.61
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー 505001(常任代理 人 (株)みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15番1号)	6,154,246	2.89
関西テレビ放送(株)	大阪府大阪市北区扇町2丁目1番7号	6,146,100	2.88
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カスト ディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	5,444,300	2.55
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(退職給付信託口・(株)電通口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インター シティAIR	4,650,000	2.18
(株)ヤクルト本社	東京都港区海岸1丁目10番30号	3,969,000	1.86
計	-	94,787,046	44.47

- (注) 1 当社が、放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)は35,543,500株であります。
- 2 2023年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者である日興アセットマネジメント(株)が2023年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・ア セットマネジメント(株)	東京都港区芝公園1丁目1番1号	6,471	2.76
日興アセットマネジメン ト(株)	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,700	1.15
計		9,172	3.92

- 3 2024年2月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー、ダルトン・インベストメンツ・インクが2024年2月1日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ニッポン・アクティブ・ バリュー・ファンド	イギリス連合王国ロンドン市ロンドン ウォール125番地6階	2,262	0.97
エヌエーブイエフ・セレ クト・エルエルシー	アメリカ合衆国デラウェア州ニュー キャッスル・カウンティ、ウィルミント ン、リトルフォールドドライブ251	796	0.34
ダルトン・インベストメ ンツ・インク	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエ ストサハラアベニュー9440 スイート215	11,438	4.88
計		14,496	6.19

- 4 2024年4月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年4月10日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タ イム アンド ライフ ビル 5 階	13,664	5.83

- 5 2024年5月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2024年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメント・リミテッド	英国WC2H 9EAロンドン、アッパー・セン トマーティンズ・レーン 5、オリオン・ ハウス	10,885	4.65

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,042,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,129,100	1,775,856	
単元未満株式	普通株式 22,700		
発行済株式総数	234,194,500		
総株主の議決権		1,775,856	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が40,200株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が35,543,500株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数355,435個は含まれておりません。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)フジ・メディア・ホール ディングス	東京都港区台場2丁目4番 8号	21,042,700		21,042,700	8.99
計		21,042,700		21,042,700	8.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,077	88,637
受取手形、売掛金及び契約資産	³ 95,858	91,491
有価証券	121,461	109,349
棚卸資産	¹ 73,553	¹ 79,292
その他	38,691	42,321
貸倒引当金	703	642
流動資産合計	404,938	410,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,618	183,245
土地	336,381	346,207
その他（純額）	43,452	38,020
有形固定資産合計	554,451	567,473
無形固定資産		
のれん	395	355
その他	25,769	25,109
無形固定資産合計	26,165	25,465
投資その他の資産		
投資有価証券	414,647	423,933
その他	50,078	49,793
貸倒引当金	1,449	1,451
投資その他の資産合計	463,277	472,275
固定資産合計	1,043,894	1,065,214
資産合計	1,448,833	1,475,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,292	36,500
電子記録債務	3 6,275	4,628
短期借入金	27,677	58,886
役員賞与引当金	517	190
その他	78,674	70,965
流動負債合計	152,437	171,170
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	273,676	271,675
役員退職慰労引当金	2,360	2,200
退職給付に係る負債	15,078	14,823
その他	115,650	118,683
固定負債合計	426,766	427,384
負債合計	579,204	598,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,797	173,814
利益剰余金	426,880	434,232
自己株式	24,113	34,437
株主資本合計	722,765	719,809
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117,061	123,279
繰延ヘッジ損益	115	156
土地再評価差額金	1,530	1,530
為替換算調整勘定	6,281	11,020
退職給付に係る調整累計額	10,396	10,065
その他の包括利益累計額合計	135,154	145,740
非支配株主持分	11,708	11,559
純資産合計	869,628	877,109
負債純資産合計	1,448,833	1,475,664

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	267,545	268,111
売上原価	194,013	193,867
売上総利益	73,532	74,243
販売費及び一般管理費	¹ 60,511	¹ 60,364
営業利益	13,021	13,879
営業外収益		
受取配当金	2,296	2,722
持分法による投資利益	-	1,025
その他	1,300	1,567
営業外収益合計	3,596	5,315
営業外費用		
支払利息	826	1,211
持分法による投資損失	61	-
その他	530	371
営業外費用合計	1,418	1,582
経常利益	15,199	17,612
特別利益		
関係会社株式交換益	-	235
その他	565	18
特別利益合計	565	254
特別損失		
固定資産除却損	104	331
減損損失	261	-
投資有価証券評価損	12	121
その他	19	26
特別損失合計	397	479
税金等調整前中間純利益	15,366	17,386
法人税、住民税及び事業税	4,705	4,691
法人税等調整額	349	32
法人税等合計	5,054	4,658
中間純利益	10,312	12,728
非支配株主に帰属する中間純利益	258	122
親会社株主に帰属する中間純利益	10,053	12,605

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益	10,312	12,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,085	6,970
為替換算調整勘定	2,808	4,266
退職給付に係る調整額	54	299
持分法適用会社に対する持分相当額	514	419
その他の包括利益合計	183	10,518
中間包括利益	10,495	23,246
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,070	23,191
非支配株主に係る中間包括利益	425	54

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,366	17,386
減価償却費	8,888	9,748
減損損失	261	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	536	462
受取利息及び受取配当金	2,625	3,198
支払利息	826	1,211
持分法による投資損益 (は益)	61	1,025
売上債権の増減額 (は増加)	3,887	4,780
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,265	2,347
仕入債務の増減額 (は減少)	2,278	4,456
その他	2,576	1,687
小計	24,539	24,645
利息及び配当金の受取額	3,592	4,174
利息の支払額	746	1,192
法人税等の支払額	11,823	9,180
法人税等の還付額	113	66
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,676	18,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	112,633	100,279
有価証券の売却及び償還による収入	91,200	103,183
有形固定資産の取得による支出	32,495	28,796
無形固定資産の取得による支出	1,170	1,612
投資有価証券の取得による支出	7,676	9,734
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,174	1,608
その他	2,100	3,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,701	39,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	-	7,600
長期借入れによる収入	60,000	47,000
長期借入金の返済による支出	22,323	25,391
自己株式の取得による支出	4,854	10,382
配当金の支払額	6,757	5,250
非支配株主への配当金の支払額	93	204
その他	350	703
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,620	12,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,858	982
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	18,546	7,293
現金及び現金同等物の期首残高	130,155	98,982
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 111,609	1 91,688

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当中間連結会計期間において、㈱スペースシャワーネットワーク（現スペースシャワーSKIYAKIホールディングス㈱）は、2024年4月1日付で㈱SKIYAKIとの株式交換を行い、同社に対する持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。 法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。 また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
番組勘定及びその他の製作品	9,656百万円	11,379百万円
製品及び商品	7,263	7,216
仕掛品	1,192	1,755
販売用不動産	37,447	42,716
仕掛販売用不動産	11,349	12,203
開発不動産	6,150	3,549
その他	493	470
合計	73,553百万円	79,292百万円

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
従業員等	28百万円	25百万円
(株)AGホテルマネジメント	40	30
NEON JAPAN(株)	143	143
合同会社エス・ケー・ビー 2 号	2,000	2,700
合計	2,212百万円	2,899百万円

(注) 上記の他、非連結子会社の不動産賃貸借契約 1 件について、家賃の債務保証を行っております。

3. 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
電子記録債権	43百万円	- 百万円
支払手形	3	-
電子記録債務	1,533	-

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料	16,183百万円	17,116百万円
宣伝広告費	9,431	7,864
人件費	15,305	15,810
退職給付費用	870	833
役員賞与引当金繰入額	171	185
役員退職慰労引当金繰入額	164	153
のれん償却額	51	39
貸倒引当金繰入額	107	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	109,018百万円	88,637百万円
有価証券	109,931	109,349
計	218,949	197,986
流動負債のその他に含まれる 預り金(注)	1,413	1,841
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,920	9,028
償還期間が3か月を超える 債券等	103,931	95,353
当座借越	75	75
現金及び現金同等物	111,609百万円	91,688百万円

(注) CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,760	30	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、認定放送持株会社移行15周年及び㈱フジテレビジョン開局65周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月2日 取締役会	普通株式	5,328	24	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,254	24	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	5,328	25	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545	-	267,545
セグメント間の 内部売上高又は振替高	258	821	1,079	6,835	7,915	7,915	-
計	212,475	53,060	265,535	9,924	275,460	7,915	267,545
セグメント利益	4,156	9,749	13,906	490	14,396	1,375	13,021

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,375百万円には、セグメント間取引消去1,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,389百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「都市開発・観光事業」セグメントにおいて261百万円の減損損失を計上しております。これは、(株)サンケイビルにおいて、保有不動産の用途変更に伴って計上したものであります。

・当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,835	59,936	264,771	3,339	268,111	-	268,111
セグメント間の 内部売上高又は振替高	524	285	809	6,793	7,603	7,603	-
計	205,359	60,221	265,581	10,133	275,714	7,603	268,111
セグメント利益	4,786	9,813	14,599	361	14,961	1,082	13,879

- (注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,082百万円には、セグメント間取引消去1,610百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,693百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	165,169	-	165,169	-	165,169
通信販売事業	24,737	-	24,737	-	24,737
都市開発事業	-	25,916	25,916	-	25,916
観光事業	-	15,968	15,968	-	15,968
その他事業	22,284	-	22,284	2,187	24,471
顧客との契約から生じる収益	212,190	41,884	254,074	2,187	256,262
その他の収益	26	10,354	10,381	901	11,282
外部顧客への売上高	212,217	52,238	264,455	3,089	267,545

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注)	合計
	メディア・ コンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計		
放送及び放送関連事業	163,417	-	163,417	-	163,417
通信販売事業	22,547	-	22,547	-	22,547
都市開発事業	-	26,589	26,589	-	26,589
観光事業	-	22,409	22,409	-	22,409
その他事業	18,844	-	18,844	2,492	21,336
顧客との契約から生じる収益	204,808	48,998	253,807	2,492	256,299
その他の収益	26	10,937	10,964	847	11,811
外部顧客への売上高	204,835	59,936	264,771	3,339	268,111

(注)「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	45円51銭	59円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	10,053	12,605
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	10,053	12,605
普通株式の期中平均株式数(株)	220,885,419	212,350,216

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年11月7日開催の取締役会において、総株主通知により通知される2024年9月30日時点の株主に対して、第84期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当を次の通り行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	5,328百万円
1株当たり中間配当金	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	英	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	克	子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当

と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。